

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	こども - 15	特定教育・保育施設支援事業	☐ 法定受託事務
所管課	こどもみらい部 保育・幼稚園課		評価者 保育・幼稚園課長 福士 学
一般	会計	款 15	項 10 目 10
総合計画上の位置付け	分野名	子育て	施策の方針名 子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	子ども・子育て支援法に基づく確認を受けた幼稚園、保育所及び認定こども園（特定教育・保育施設）に通う就学前児童	意図	市内在住の児童が通う特定教育・保育施設に対し給付を行い、施設経営の健全化を図るとともに、就学前児童の教育及び保育を行うため。
効果	特定教育・保育施設に通う児童の処遇向上及び施設運営の健全化等を図るとともに、待機児童対策に取り組むことができる。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	認可保育所、認定こども園、新制度移行幼稚園への運営費の給付	認可保育所、認定こども園、新制度移行幼稚園への運営費の給付	認可保育所、認定こども園、新制度移行幼稚園への運営費の給付
予算額（千円）	5,005,844	5,283,765	
国県支出金	3,374,277	3,603,551	
地方債			
その他	271,391	256,109	
一般財源	1,360,176	1,424,105	0
当初人員配置数	1.6	1.6	0.0
人件費（千円）	13,659	14,122	0
事業実績	認可保育所、認定こども園、新制度移行幼稚園への運営費の給付		
決算額（千円）	5,010,523		
国県支出金	3,257,341		
地方債			
その他	281,868		
一般財源	1,471,314	0	0
人員配置実績数	1.6	0.0	0.0
人件費（千円）	13,253	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名	特定教育・保育給付費の支給割合（申請に対して期日内に支給した割合）	%	100	100	100		
活1	実績につながる活動	認可保育所、認定こども園、新制度移行幼稚園へ運営費を遅滞なく支給した。				5,010,523		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・認可保育所、認定こども園、新制度移行幼稚園に対し、公定価格により算定される運営費を確実に支給することで安定した施設運営を行うことができている。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	運営を継続している認可保育所等の割合（年度当初と年度末の施設数の割合）	%	100	100	100			1

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	・少子化が進んでいるものの保育所利用申込率は上昇を続けており、現時点で定員（募集人数）に大きな空きがでるような状況にはなっていない。ただし、様々な物価が高騰しているため、経営環境が厳しくなっている可能性がある。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	・認可保育所等の安定的な運営が図られている。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	・確実かつ迅速に給付費を支給することで保育所等の経営の安定化が図られている。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	■ 増えている	□ 変わらない	□ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	■ 市	□ 国・県	□ 民間事業者 □ なし
	有効性	事業の成果	□ 十分に出ている	■ 概ね出ている	□ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	□ ある	■ なし	
		関連・類似事業との統合	□ できる	■ できない	
方向性	公平性	受益者負担	□ 導入済	□ 導入予定	■ 導入できない
	事業内容の方向性	評価実施年度の方向性 ⇒	評価実施翌年度以降の方向性		
		■ 事業内容は現状通り	■ ① 事業内容は現状通りとする		
		□ 事業内容は見直し済 ⇒	□ ② 事業内容は見直す	→ □ 拡大	□ 縮小 □ その他
		□ 事業を休止又は廃止済	□ ③ 事業は休止又は廃止する		
方向性	予算規模の方向性	□ 他事業と統合済	□ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する →	事業へ統合	
		■ 予算規模は現状維持	□ ⑤ 予算規模は現状維持とする		
		□ 予算規模は拡大済 ⇒	■ ⑥ 予算規模は拡大する		
		□ 予算規模を縮小済	□ ⑦ 予算規模は縮小する		

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容
	前年度の新たな課題への対応結果	解決	公定価格の算定方法が複雑化しエクセルによる管理が困難となったことから給付費等を管理するシステムを導入し運用を開始した（経費は児童福祉運営事業）。
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった	
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし	
総評 教育・保育施設の安定的な経営には、運営費の適正かつ迅速な支給が不可欠である。今後も公金支出の正確性を担保し、遅滞なく支給を継続することで、質の高い保育環境の維持・向上を図る。			上位施策への寄与度 A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項		保留児童数							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	85	440	296	268	87	192	22	15	31

比較事項		待機児童数							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	1	7	0	0	1	1	7	4	0

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	市の規模に比例するため単純に比較することはできないが、その市の保育所の運営状況を表す指標であることから、保留児童数、待機児童数をベンチマークとした。
----------------------	--